

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
三機工業株式会社関西支社  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
三機工業株式会社中部支社  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
受注高	(百万円)	38,209	50,885	191,113
売上高	(百万円)	32,933	35,252	170,157
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	593	92	7,434
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(百万円)	604	66	3,906
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	471	41	6,037
純資産額	(百万円)	85,161	85,020	86,191
総資産額	(百万円)	151,151	164,614	177,014
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	9.50	1.10	63.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			62.83
自己資本比率	(%)	56.3	51.5	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,390	5,349	6,306
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,733	1,435	2,510
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,167	2,389	1,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,660	46,364	44,866

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第94期第1四半期連結累計期間及び第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を適用しており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制の構築に取り組み、さらに新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失( )	経常利益又は 経常損失( )	親会社株主に 帰属する四半期 純損失( )
当第1四半期 連結累計期間	50,885	35,252	242	92	66
前第1四半期 連結累計期間	38,209	32,933	960	593	604
増減	12,676	2,319	718	686	537
増減率	33.2%	7.0%			

	当期首	当期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	144,712	160,345	15,632	10.8%

受注高につきましては、前年同期と比較して126億7千6百万円増加いたしました。また、売上高につきましても、前年同期と比較して23億1千9百万円の増収となりました。利益面につきましては、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

#### 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は446億9千7百万円（前年同期比46.2%増）、売上高は304億7千5百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（経常利益）は5千万円（前年同期はセグメント損失6億1千万円）となりました。

受注高は、大型物件の受注が増加したこと等により増加いたしました。

売上高及びセグメント利益（経常利益）は、産業空調を中心とした大幅増加等により増収増益となりました。

#### 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は22億4千万円（前年同期比39.8%減）、売上高は21億1千4百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失（経常損失）は9千1百万円（前年同期はセグメント利益2千8百万円）となりました。

受注高は、前年同期に大型搬送用設備を受注した反動等により減少いたしました。

#### 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は40億5百万円（前年同期比13.8%増）、売上高は23億9千6百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失（経常損失）は5億2千7百万円（前年同期はセグメント損失5億6千5百万円）となりました。

#### 不動産事業

売上高は4億5千2百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益（経常利益）は、1億4千5百万円（前年同期はセグメント利益1億1百万円）となりました。

#### その他

売上高は1億6千9百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益（経常利益）は、3千7百万円（前年同期はセグメント利益3千9百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,095億1千6百万円（前連結会計年度末比10.9%減）、固定資産は550億9千8百万円（前連結会計年度末比1.8%増）となりました。その結果、総資産は1,646億1千4百万円（前連結会計年度末比7.0%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は627億8千9百万円（前連結会計年度末比14.9%減）、固定負債は168億4百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。その結果、負債合計は795億9千3百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は850億2千万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ14億9千7百万円増加（前年同期比は67億3百万円の増加）し、463億6千4百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、53億4千9百万円の増加（前年同期比9億5千8百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少以上に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、14億3千5百万円の減少（前年同期比2億9千7百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、23億8千9百万円の減少（前年同期比2億2千1百万円の減少）となりました。これは主に短期・長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2億7千9百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	63,661,156	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2018年4月1日 至 2018年6月30日		63,661,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,079,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,574,900	605,749	
単元未満株式	普通株式 6,756		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,661,156		
総株主の議決権		605,749	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	3,079,500		3,079,500	4.84
計		3,079,500		3,079,500	4.84

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は3,067,567株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更していません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	43,866	42,364
受取手形・完成工事未収入金等	2 64,458	2 49,248
電子記録債権	2 5,878	2 5,479
有価証券	4,199	7,499
未成工事支出金	1,852	2,681
原材料及び貯蔵品	569	570
その他	2,076	1,671
貸倒引当金	0	0
<b>流動資産合計</b>	<b>122,901</b>	<b>109,516</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	36,864	38,047
減価償却累計額	32,163	32,275
建物・構築物(純額)	4,701	5,771
機械・運搬具及び工具器具備品	2,104	2,132
減価償却累計額	1,701	1,716
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	402	415
土地	3,709	3,709
リース資産	698	693
減価償却累計額	267	288
リース資産(純額)	431	404
建設仮勘定	1,418	1,458
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,662</b>	<b>11,760</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	813	802
<b>無形固定資産合計</b>	<b>813</b>	<b>802</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,927	31,912
長期貸付金	124	121
退職給付に係る資産	4,759	4,744
敷金及び保証金	1,386	1,390
保険積立金	567	539
繰延税金資産	531	514
その他	5,452	5,423
貸倒引当金	2,112	2,111
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>42,636</b>	<b>42,535</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>54,112</b>	<b>55,098</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,014</b>	<b>164,614</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 49,854	2 42,537
短期借入金	6,894	6,104
リース債務	133	318
未払法人税等	3,691	101
未成工事受入金	3,439	6,826
賞与引当金	2,654	1,089
役員賞与引当金	160	42
完成工事補償引当金	513	492
工事損失引当金	1,058	783
その他	5,386	4,493
流動負債合計	73,787	62,789
固定負債		
長期借入金	6,610	6,262
リース債務	369	140
退職給付に係る負債	2,884	2,931
役員退職慰労引当金	61	61
繰延税金負債	2,187	2,198
その他	4,922	5,208
固定負債合計	17,035	16,804
負債合計	90,822	79,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,182	4,181
利益剰余金	67,844	66,563
自己株式	3,736	3,722
株主資本合計	76,395	75,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,687	11,678
為替換算調整勘定	12	54
退職給付に係る調整累計額	2,058	1,898
その他の包括利益累計額合計	9,616	9,724
新株予約権	179	168
純資産合計	86,191	85,020
負債純資産合計	177,014	164,614

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高		
完成工事高	32,447	34,730
不動産事業等売上高	485	522
売上高合計	32,933	35,252
売上原価		
完成工事原価	29,148	30,616
不動産事業等売上原価	302	306
売上原価合計	29,451	30,923
売上総利益		
完成工事総利益	3,298	4,113
不動産事業等総利益	183	215
売上総利益合計	3,482	4,329
販売費及び一般管理費	4,442	4,571
営業損失( )	960	242
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	328	290
廃材処分収入	17	88
その他	95	30
営業外収益合計	446	415
営業外費用		
支払利息	18	36
その他	61	43
営業外費用合計	79	80
経常利益又は経常損失( )	593	92
特別損失		
固定資産売却損	54	
固定資産除却損	273	116
環境対策費用		26
事務所移転費用		4
特別損失合計	327	147
税金等調整前四半期純損失( )	921	54
法人税、住民税及び事業税	0	40
法人税等調整額	306	28
法人税等合計	305	12
四半期純損失( )	615	66
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	604	66
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	824	9
為替換算調整勘定	25	42
退職給付に係る調整額	288	159
その他の包括利益合計	1,087	107
四半期包括利益	471	41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483	41
非支配株主に係る四半期包括利益	11	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	921	54
減価償却費	193	244
固定資産除却損	273	116
環境対策費用		26
事務所移転費用	13	4
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	527	292
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	
工事損失引当金の増減額( は減少)	66	274
受取利息及び受取配当金	333	296
支払利息	18	36
有形固定資産売却損益( は益)	54	
投資有価証券売却損益( は益)	4	
売上債権の増減額( は増加)	17,600	15,601
未成工事支出金の増減額( は増加)	389	828
仕入債務の増減額( は減少)	8,697	7,029
未成工事受入金の増減額( は減少)	833	3,387
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,243	1,000
その他	1,336	1,265
<b>小計</b>	<b>4,973</b>	<b>8,961</b>
利息及び配当金の受取額	332	297
利息の支払額	14	32
法人税等の支払額	897	3,678
環境対策費用の支払額		149
事務所移転費用の支払額	3	49
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,390</b>	<b>5,349</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	
有価証券の取得による支出	3,200	5,500
有価証券の償還による収入	3,200	5,200
有形固定資産の取得による支出	103	1,044
有形固定資産の売却による収入	6	
有形固定資産の除却による支出	190	387
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	35	
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	9	5
保険積立金の払戻による収入	39	25
その他	24	274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,733</b>	<b>1,435</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	771	790
長期借入金の返済による支出	85	347
自己株式の取得による支出	0	
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	39	40
配当金の支払額	1,271	1,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,167</b>	<b>2,389</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	26
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>473</b>	<b>1,497</b>
現金及び現金同等物の期首残高	39,187	44,866
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 39,660</b>	<b>1 46,364</b>

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	31百万円	30百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	39百万円	140百万円
電子記録債権	122	61
支払手形	135	102

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金預金勘定	34,660百万円	42,364百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,999	3,999
現金及び現金同等物	39,660	46,364

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	20.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。これによる当第1四半期連結累計期間の自己株式及び利益剰余金の減少額は2,180百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は57百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,211	20.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	27,912	2,230	2,487	419	33,050	159	33,210	276	32,933
セグメント利益 又は損失( )	610	28	565	101	1,044	39	1,005	411	593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益283百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額44百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却損等を特別損失に計上したことによる調整額83百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などでありまして。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	30,475	2,114	2,396	452	35,439	169	35,608	356	35,252
セグメント利益 又は損失( )	50	91	527	145	423	37	385	478	92

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益397百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額55百万円、各セグメントに帰属する固定資産売却損等を特別損失に計上したことによる調整額26百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などでありまして。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	9.50円	1.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	604	66
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	604	66
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,576	60,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

三機工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯	峨	貴	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。